


平成 27 年 12 月 18 日
株式会社経営共創基盤
代表取締役 CEO 富山和彦

- ・ 明治以来のリーダー人材の一方向的な流れ（地方から東京へ）を転換すべき時
 - － 今、東京でそこそこの企業や組織の管理職以上を担っている人々の大半は、明治以降に地方から出てきた人々かその子孫
- ・ 人材の一極集中はキャッチアップ型立国モデルにおいては効率的だったが・・・
 - － 「東大は西洋文明の配電盤」（司馬遼太郎）モデルを引っ張りすぎた
 - － 人材の墓場と化す東京の「一流企業」「一流組織」
 - － 偏差値 70 超の高校の卒業生たちの目は 30 年後も輝いているか？
- ・ イノベーション力、創造力が問われる最先端国家の目指すべき姿
 - － 多様な地域に多様な一流の人材が多極的に分布する社会
 - － スタンフォード大在學生に「いつかは NY」という人材はほとんどいない？
 - － ミュンヘン在住者に「いつかはベルリン」という人材もほとんどいない？

- 
- ・ 東京に偏在し、必ずしも活用されていない人材を地方で活躍させる
 - － ハイスpek人材（日本人材機構）から中堅マネジメント人材までの幅広い施策群
 - － 「老・壮・青」の幅広い世代のリーダー人材の還流施策群
 - － 多少の重複は気にせず、色々な施策を多元的に繰り出すべき（問題が出たら後で整理すればよい）
 - － 140 年の慣性を転換するには粘り強く継続することが肝要
 - ・ 従来の東大を頂点とする「学力偏差値」とは異なる尺度の多元的な「一流」をこの国に取り戻す
 - － 戦前の高等教育は複線的であったし、江戸時代まで遡れば、この国の職人文化は多元的な一流を認める価値観であった
 - － 多くの大学教員の反発を買った「G 型大学、L 型大学」の議論の真意は、「一流」「高等」の尺度の多元化が狙い
 - － アカデミズム至上主義との決別に向け現在の大学改革をさらに加速
 - － 現在検討中の「実践的な職業教育を行う 新たな高等教育機関」の設計と活用は重要

「地方こそ、新しい日本。」 人の力で、地方創生を目指します。

日本がどんな未来へ向かっていくか。地方創生は、この国の大切な課題であり、希望です。日本人材機構は、人材の力で地方創生を目指します。情熱をもった経営人材と、それぞれの地方に根ざした企業を結び、新しい価値を創出していきます。

地方には、企業はもちろん、文化、自然にいたるまで大きなポテンシャルが存在します。もっともっと人々を幸せにできる力がある。それをお金やハードではなく、思いをもった人の力によってさらに価値を高め、地方創生につなげていきたいと考えます。

「自分の経験をもっと活かせる場所で、世の中に貢献していきたい。」

そんな大都市の経営人材と深く関わります。その人が最大限に活躍できる地域に動けるように、仕事や企業、地域の魅力を丁寧に伝えるとともに、安心できる生活情報を提供していきます。

「東京や大都市から人材を採用したい。果たしてうまくいくのか。」

そんな地方企業の経営者と向かい合い、まずは経営課題をしっかりと共有します。解決のためには単なる人材紹介だけで終わることなく、採用した人が定着し、周囲に良い影響をひろげ、活躍するまで伴走します。

これらを実行し、見えた課題に対してソリューションを考えだし、世の中にどんどん開示していきます。その事実を積み上げ、大都市で働く人材の地方への転職と地方企業による大都市からの採用が「新しい常識」となる、「地方こそ、新しい日本。」を志します。

株式会社 日本人材機構 代表取締役社長

いしづか 武彦



●ミッション

新しい人、新しい地方へ。

- 自らの力を最大にして、住む地域で活躍したい“日本人材”と、地域に根ざし、地域を担う“地方企業”。両者の志を分かちがたく結ぶ。
- 新たな人材サービス市場を切り拓く先駆的企業となり、地方の発展に寄与する。
 - ・ 人の人生観まで関わり、「日本人材が地方に動く、新しい社会価値」を創出する。
 - ・ 企業の経営・組織・制度領域まで関わり、「地方企業支援の新しいモデル」を創出する。

●ゴール

地方こそ、新しい日本。

- 大都市で働く人材の地方への転職、地方企業による大都市からの採用が、「新しい常識」となっていること。
- 「日本人材が地方に動く、新しい社会価値」および「地方企業支援の新しいモデル」が創出されていること。
- 一人一人の日本人材が活躍し、その地方ならではの経済活動を生み出し、「地方こそ、新しい日本」という価値転換が進んでいること。

●価値観

問う

日本人材と地方企業に向き合い、
一回きりの人生において仕事とは何か？ 経営とは何か？
人の職業観、企業の経営観を根本から問い、人と仕事とが好循環になる姿を追求します。

変える勇気

本質をとらえ、信義を貫きながら、最高の成果を出すこと。
変化を恐れず、どんな障壁にも決して屈しないタフネスと挑戦心をもち続けることで、
新しい人、新しい地方、新しい日本を創っていきます。

人中心

すべて、人を中心に考えます。
人の志を信じ、生き方を真剣に考えることが、企業姿勢であり、一人一人の自負です。
私たちは、プロフェッショナルとしての仕事を通じ、
人の活躍と、人の集合体である地方と企業を支援します。

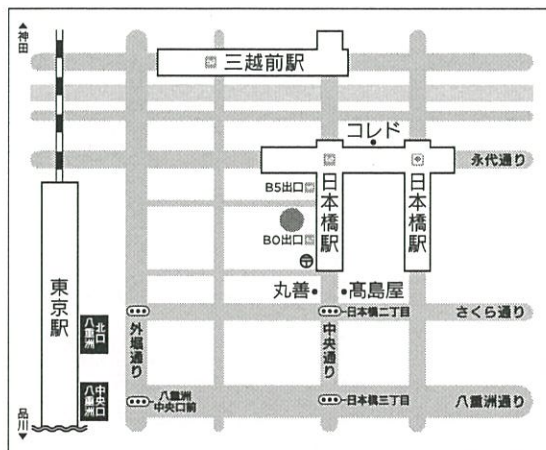
●行動規範

1. 志高く、誰よりも“日本人材”“地方企業”を考える。
2. 大きな視座で、一人、一社、一件に徹底努力する。
3. 脱・固定概念。多数の事実から探求し、発想する。
4. 多様性を尊重し、チームワークで最高の成果を出す。
5. 公正。無私。守秘。意識高く、公の責任を果たす。

会社概要

社名	株式会社日本人材機構 Japan Human Resources Co.,Ltd.
事業内容	1. 有料職業紹介事業（許可番号 13-コ-307434） 2. 労働者派遣事業（許可番号 派13-306170） 3. 人材育成のための研修業務 4. 前各号に関するコンサルティング業務 5. 前各号に附帯又は関連する一切の業務
設立	2015年8月7日
資本金	2,500百万円
代表者	代表取締役社長 小城 武彦
役員	代表取締役社長 小城 武彦 取締役 桐山 大介 非常勤取締役 渡邊 准 社外取締役 富山 和彦 社外監査役 松井 秀樹
株主構成	株式会社地域経済活性化支援機構100%
所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目2番6号 日本橋通り二丁目ビル11階
代表電話	03-6214-3772
URL	http://jhr.co.jp/
MAIL	info3772@jhr.co.jp

アクセス



東西線・銀座線・都営浅草線「日本橋」駅より徒歩1分
銀座線・半蔵門線「三越前」駅より徒歩5分
各線「東京」駅より徒歩6分